

商店街の創生について

【担当省庁】総務省、経済産業省、中小企業庁

1 地域経済応援ポイントの導入実証実験の実施

- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの実証事業について、京都府の商店街を選定するとともに、実証事業に必要な経費を措置していただきたい。

＜京都府の取組＞

古川町商店街（京都市東山区）を核に周辺地域の活性化を目指すまちづくり会社を設立し、このエリアにおける地域経済応援ポイントを活用した取組を展開

2 地域・まちなか商業活性化支援事業への採択

- 地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）について、京都府の取組を採択していただきたい。

＜京都府の取組＞

- ① 「笠置駅前通商店街」（笠置町）において、新たに設立したまちづくり会社を核に、空き店舗対策であるテナントミックス事業を実施
- ② テーマで地域の個店をつなぐ「ネットワーク型」の新たな商店群づくりの取組
※木津川市、久御山町、井手町など（計 9 市町村）

＜総務省の第 2 次補正及び概算要求＞

◎ 地域経済応援ポイント導入による好循環型拡大プロジェクトの展開

19.5 億円（（新規）第 2 次補正）、0.5 億円（概算要求）

マイナンバーカード 1 枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームや地域経済応援ポイントを活用して地域経済好循環拡大の全国展開を図る。

＜経済産業省の概算要求＞

◎ 地域・まちなか商業活性化支援事業（中小企業庁）25 億円（28 年度予算額 20 億円）

コンパクトシティ化に取り組むまち（中心市街地）及び地域コミュニティや買物機能を維持・強化する商店街を支援する。また、一定地域内で複数の個店が連携して行う新たな事業を支援（拡充部分）する。

〔補助率〕 2 / 3 以内

〔対 象〕 商店街組織、民間事業者、任意の個店グループ

【現状・課題等】

◎ 京都府「商店街創生センター」の概要及び主な取組

＜商店街創生センターの概要＞

○開設日：平成 27 年 10 月 5 日

○趣 旨：少子高齢化の進展やライフスタイルの変化等により、多くの商店街で顧客減少やシャッター化が進展し、事務局機能や経済基盤が脆弱な商店街では、活性化事業に取り組むことも困難な状況にある。

このため、官民一体により「商店街創生センター」を開設し、商店街の実情に応じた、よりきめ細かな支援を行うことで、自力では事業実施が困難な、厳しい環境下の商店街等に対する支援を強化する。

＜商店街創生センターの主な取組＞

①「商店街カルテ」を活用した、きめ細やかな商店街支援

「商店街カルテ」（＝商店街の現状・課題・支援実績等を記載したもの。商店街活性化の検討の基礎となる診療録）を商店街ごとに作成。「商店街のカルテ」をもとに、センター職員が商店街を訪問し、①専門家等の派遣、②外部の人材や団体とのマッチング、③補助金の活用等を総合的に推進

②重点支援を行う「創生商店街」における商店街支援

重点的に支援を行う商店街（創生商店街）を選定し、外部の民間団体の力も導入しながら伴走支援を実施。

<創生商店街（平成 28 年 10 月現在）>

商店街名	主な取組内容
古川町商店街 (京都市東山区)	<u>拠点の設置、商店街活性化のコンセプト構築、商店街の賑わいづくり事業等を実施。商店街を核とするエリア一帯の地域活性化を行うまちづくり会社を設立予定</u>
龍安寺参道商店街 (京都市右京区)	世界文化遺産や大学等に囲まれた地の利を活かし、空き店舗を活用した魅力的な拠点や店舗づくり等により、観光客や学生で賑わう観光商店街づくりを推進
笠置駅前通商店街 (笠置町)	<u>新たに設立したまちづくり会社を核に、商店街の空き店舗活用に向けて、活用コンセプトの策定、テナントミック事業、集客力を高めるためのソフト事業等を推進</u>
H 商店街 (亀岡市)	商店街と若者が集う拠点づくりや、若者視点での新鮮な企画・プロモーション等を実施し、サンガ応援商店街として地域全体での盛り上がりを醸成
福知山駅正面通商店街振興組合 (福知山市)	新たに設立したまちづくり会社を核に、商店街のテナントミックス事業を展開し、3割を占める空き店舗について、新規顧客を獲得できる店舗誘致を推進
協同組合東舞鶴商店街連盟 (舞鶴市)	国際観光商店街づくりを目指して、海軍や艦これ等のコンテンツを活用した土産物開発や関連イベント開催、まちづくり会社の設立、ゲストハウスの開設等を推進
峰山御旅商店会 (京丹後市)	世代間交流イベントや買い物弱者対策など、地域ニーズに合ったきめ細かな事業やを実施し、地域の安心安全の確保や賑わいづくりを推進

③「ネットワーク型」の新しい商店群の創出

「ストリート型」商店街の減少や店舗の点在化が進む中で、テーマで地域の個店をつなぐ「ネットワーク型」の新たな商店群づくりを支援

④ ICT等を活用した新たな買い物弱者対策の仕組みの構築

過疎化・高齢化が著しく進展し、民間の商業集積もほとんどないエリアにおいて、買い物弱者等のための ICTを活用した受発注・宅配システムを検討

【京都府の担当課】

商工労働観光部 商業・経営支援課 075-414-4839